

（様式第3号）

論文要旨

論文題目

参加型まちづくりにおける市民と行政のパートナーシップに関する研究

本論文は、『参加型まちづくり』あるいは『市民と行政のパートナーシップによるまちづくり』の研究である。本研究にとりくむ背景は次の通りである。

都市型社会を迎え、市民（セクター）の文化水準および団体・企業（セクター）の政策水準が変容した状況において、もはや政府における独占的な政策形成は不可能になりつつある。市民から出発する自治・分権化の政治システムを造出しなければ、現在の日本における閉塞的状况（政治・行政のゆきすまり）は、とうてい脱出できそうにもないといえる。さらに、自治・分権型社会においては地方自治体といえども自治体としての独自責任を逃れようもなく、これまでのように国の責任として回避することもできなくなっている。さらに各自治体においてはみずから政策形成をしていくこと、その場合市民の参加あるいは市民とのパートナーシップは、政策水準の向上および自治にとって必要で不可避的なものと考えられる。

そこで本研究は、市民と行政のパートナーシップによる政策（計画）づくりが発展していくことに貢献するためおこなうものである。研究の方法は、那覇市で実施された参加型の計画づくりである『地区ビジョンづくり』と『都市計画マスタープラン策定』を対象にその実際と課題を明らかにしていく。また、アメリカ合衆国における民間非営利組織の調査を通してパートナーシップの現状も明らかにする。なお、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりは、自治・分権化の政治システムを創出し、新たな日本社会の民主的仕組みを形成するものと期待している。

さて、本論文は5つの章から構成され、各章の内容は次の通りである。

第Ⅰ章においては序論。

第Ⅱ章においては、市民参加型まちづくりを展開してきた、世田谷、神奈川県大和市、横浜市（パートナーシップモデル事業）、中部リサイクル運動市民の会等の事例を通して、全国的な動向や日本における参加型まちづくりの到達点を明らかにする。

第Ⅲ章においては、那覇市が第3次総合計画策定過程で実施した『地区ビジョンづくり』を題材に、地区ビジョンづくり、すなわち参加型計画づくりに参加した職員の意識の解明、参加型まちづくりにおける今後の行政上の課題を明らかにする。本章は、実務に携わる行政職員からみた参加型まちづくりの課題などが明らかにされる。

第Ⅳ章においては、那覇市で行われた『都市計画マスタープラン策定』時におけるワークショップを題材に、ワークショップ開催の効果や市民提案等がどの程度都市マスタープランに反映されたかを明らかにする。これは、市民参加型の計画づくりが形式的に行われたのか、あるいは名実ともに参加であったのかをみていく。さらに、全国各地で開催されるようになったワークショップの効果的な実施手法をも明らかにする。

第Ⅴ章においては、参加型まちづくりの先進国であるアメリカ合衆国の事例研究を民間非営利組織の調査を通して、補足的に行う。アメリカ合衆国においては、参加から行政セクターと市民セクターの協働の領域まで社会づくりは進展しており、今後の日本における参加型まちづくりあるいは、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりに大いに参考になると考えられる。なお、本章は、サンフランシスコ・ベイエリアの実態調査をもとに論じている。

第Ⅵ章結論において、第Ⅱ章から第Ⅴ章までを鳥瞰し、今後のまちづくりにおける市民と行政のパートナーシップについてのあるべき姿と課題を考察する。

氏名 横山 芳春 印

(様式第5-2号)

平成 13 年 8 月 17 日

琉球大学大学院

理工学研究科長 殿

論文審査委員

主査 氏名 池田孝之 (池田)

副査 氏名 森田 大 (森田)

副査 氏名 福島駿介 (福島)

清水 肇 (清水)

学位（博士）論文審査及び最終試験の終了報告書

学位（博士）の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 総合知能工学 氏名 横山 芳春 学籍番号 XXXXXXXXXX
指導教官名	池田 孝之
成績評価	学位論文 (合格) 不合格 最終試験 (合格) 不合格
論文題目	参加型まちづくりと市民と行政のパートナーシップのあり方に関する研究
審査要旨 (2000字以内)	
別紙	

(次頁へ続く)

本研究は「参加型まちづくりと市民と行政のパートナーシップに関する研究」として、「参加型まちづくりを成立するための参加方式の実践的課題を明らかにし、行政対応のあり方を考究する」ことを目的としている。

このため、①沖縄県那覇市を中心として、実施された「地区ビジョンづくり」と「都市マスタープランの策定」を対象に、その内容と効果を解明し、②アメリカにおける民間非営利団体（NPO）と日本の先進的な参加型まちづくりの事例を検証している。

論文の構成は序章及び6章からなっている。

その概要は、第1章では、那覇市を中心とした戦後のまちづくりの変遷を参加型まちづくりの観点から概観している。

第2章では、アメリカにおける民間非営利団体（NPO）を対象に調査し、「参加」から行政セクターと市民セクターとの「パートナーシップ」の領域まで社会づくりが進展していることと、市民と行政とのパートナーシップの関係の図式を明らかにしている。

第3章では、日本における市民参加型まちづくりを展開してきた、世田谷区、横浜市、中部リサイクル運動市民の会等の事例、都市マスタープラン策定にあたって市民参加手法を取り入れながら進めた大和市、伊勢市、調布市、流山市、国立市などの事例を通して、市民と行政とのパートナーシップによる全国的な動向や参加型まちづくりの到達点を明らかにしている。

第4章では、市民参加型あるいは市民主体のまちづくりがあまり活発化していない地方都市において市民参加型のまちづくりを促進していくためには、積極的な行政の取り組みが必要であるとの認識のもとで、那覇市で実施された市民参加型の総合計画策定プロセスにおける「地区ビジョンづくり」の試行的な実態の調査を行い、参加した行政職員の意識分析を通して、そこから引きだされる行政課題の解明を行っている。

第5章では、那覇市で実施された「都市マスタープランの策定」を対象に、その実態として、市民参加手法としての「まちづくりワークショップ」のプロセス及びその効果についての検証を行い、行政の対応と計画案への反映の解明を通して参加型まちづくりにおける行政の対応の問題点と課題を明らかにしている。

第6章では、これまでの研究をまとめるとともに、参加型まちづくりを成立させるための参加方式の課題と参加型まちづくりに対する行政の対応のあり方、更に、市民参加型まちづくりの発展へ向けての市民と行政の役割について考察し今後の対応方を明らかにしている。

以上のごとく、本研究は、これまで参加型まちづくりが市民サイドに立った視点から追及しているのみであったのに対して、参加型まちづくりを成立させるもう一方の側の行政対応のあり方について、試行的に実践した「ビジョンづくり」や「ワークショップ」の実態と効果の検証を通して実態的に解明したものであり、そこには独創的な視点と独自の研究方法が組み込まれている。また、分析結果や結論においても学術的、社会的に有用な成果が得られていることが確認できる。最終試験としての公聴会においても活発な討議に答え多くの視点からの評価が得られたことが認められる。

以上から、本研究論文は、本学大学院理工学研究科知能工学専攻における工学博士の学位論文として十分に値するものと認めます。